



2014年12月期 第2四半期 決算説明資料

2014年 8月 7日
富士ソフト株式会社

目次

P. 3 2014年12月期第2四半期 決算

- 連結業績ハイライト
- 主なグループ会社売上高・営業利益
- 連結セグメント別売上高
- 連結損益計算書
- 連結貸借対照表
- 連結キャッシュ・フロー計算書
- 連結S I 事業の受注高・受注残高
- 2014年12月期通期業績予想の修正

P. 11 上期業況

2013年度から12月決算に変更

本資料に記載している「前同差」、「前同比」は、当第2四半期累計期間（2014年1月1日から2014年6月30日）に対応する前年の同一期間（2013年1月1日から2013年6月30日）と比較したものです。

※第2四半期決算短信においては当第2四半期と比較対象となる前第2四半期（2013年4月1日から2013年9月30日）の期間が異なるため対前年同期増減率については記載しておりません。

● 連結業績ハイライト

売上高は単体、連結子会社各社が概ね好調だったことにより増収

◇売上高は第1四半期に引き続き単体、連結子会社各社が概ね好調に推移し、前年同期比106.9%の75,207百万円となりました。

営業利益は増益、経常利益、四半期純利益は持分法投資利益の減少により減益

◇営業利益は単体およびリンクスが増益だったことなどにより、前年同期比116.7%の3,936百万円となりました。

◇経常利益、四半期純利益は持分法投資利益の減少により減益となりました。

(単位:百万円)

	2013年1-6月 実績	2014年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比	2014年12月期 2Q累計計画 計画比	
売上高	70,328	75,207	+4,878	106.9%	72,000	104.5%
営業利益	3,372	3,936	+563	116.7%	3,400	115.8%
営業利益率	4.8%	5.2%	+0.4		4.7%	
経常利益	4,601	4,161	△439	90.4%	3,300	126.1%
経常利益率	6.5%	5.5%	△1.0		4.6%	
四半期純利益	3,190	2,208	△982	69.2%	1,700	129.9%
四半期純利益率	4.5%	2.9%	△1.6		2.4%	

● 主なグループ会社売上高・営業利益

(単位:百万円)

	売上高				営業利益			
	2013年1-6月 実績	2014年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比	2013年1-6月 実績	2014年12月期 2Q累計実績	前同差	前同比
富士ソフト	41,252	44,425	+3,173	107.7%	1,895	2,110	+215	111.4%
サイバネットシステム	7,784	8,409	+625	108.0%	673	664	△9	98.6%
ヴィンクス	14,158	14,075	△83	99.4%	525	797	+272	151.9%
サイバーコム	3,663	3,979	+315	108.6%	180	218	+38	121.3%

※ヴィンクスの前年実績のうち、1-3月期については旧ヴィンキュラム ジャパンと旧ヴィクサスの単純合算値です。

※富士ソフトおよびサイバネットシステムは12月決算、ヴィンクスおよびサイバーコムは3月決算です。

※ヴィンクス、サイバーコムにつきましては「2014年12月期 2Q累計実績」欄に2014年3月期第4四半期実績と2015年3月期第1四半期実績の合算値を記載しています。

主なグループ会社売上高・営業利益のポイント

●富士ソフト

売上高は、主要顧客の携帯電話事業縮小の影響を受けたモバイル系は引き続き減少したものの、自動車関連やネットワーク機器関連、インターネットビジネス関連、およびライセンスビジネスが補い、増収となりました。

営業利益は、自社プロダクト関連の販促や採用強化に伴う関連費用などが増加したものの、増収および前期から引き続き管理経費を抑制したことにより、増益となりました。

●サイバネットシステム

売上高は、教育機関での新規大型案件受注や機械製造業を中心とした主力の構造解析系ソフトウェア販売が伸長し増収となりました。営業利益は、海外における販売の強化のための販管費が増加したため、減益となりました。

●ヴィンクス

売上高は、海外を含む特定顧客向けビジネスが伸長したものの、主要顧客のシステム投資が停滞したため若干の減収となりました。営業利益は、プロジェクトマネジメント力の強化や統合効果による業務効率化が進み、増益となりました。

●サイバーコム

売上高は、通信系・制御系・業務系の全分野においてソフトウェア開発が好調であったこと、サーバ・ネットワーク構築案件も伸長し、増収増益となりました。



連結セグメント別売上高

(単位:百万円)

	2013年1-6月		2014年12月期		前同差	前同比
	実績	構成比	2Q累計実績	構成比		
売上高 合計	70,328	100.0%	75,207	100.0%	+4,878	106.9%
SI事業	65,853	93.6%	70,166	93.3%	+4,312	106.5%
システム構築	38,689	55.0%	39,123	52.0%	+434	101.1%
組込系/制御系ソフトウェア	19,680	28.0%	18,532	24.6%	△ 1,147	94.2%
業務系ソフトウェア	19,008	27.0%	20,591	27.4%	+1,582	108.3%
プロダクト・サービス	27,164	38.6%	31,042	41.3%	+3,878	114.3%
プロダクト・サービス	17,323	24.6%	21,593	28.7%	+4,269	124.6%
アウトソーシング	9,841	14.0%	9,449	12.6%	△ 391	96.0%
ファシリティ事業	1,042	1.5%	1,005	1.3%	△ 36	96.5%
その他事業	3,432	4.9%	4,034	5.4%	+602	117.5%

セグメント別売上高のポイント

●組込系/制御系ソフトウェア

前年より引き続き、自動車関連およびネットワーク機器関連の案件などが好調に推移したものの、主要顧客における携帯電話事業縮小の影響でモバイル系が大幅に減少したことを主因に前年同期比94.2%と減収になりました。

●業務系ソフトウェア

インターネットビジネス関連が伸長したのをはじめ、各分野において概ね前年を上回って推移し、前年同期比108.3%と増収になりました。

●プロダクト・サービス

単体におけるライセンスビジネスが好調に推移したことを主因に、前年同期比124.6%と大幅増収になりました。

●アウトソーシング

主要顧客の経営統合の影響などにより、前年同期比96.0%と減収になりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2013年1-6月 実績		2014年12月期 2Q累計実績		前同差	前同比	2014年12月期 2Q累計計画 計画比	
売上高	70,328	75,207	+4,878	106.9%	72,000	104.5%		
売上原価	53,905	57,982	+4,076	107.6%	55,200	105.0%		
売上原価率	76.6%	77.1%	+0.4 ①		76.7%			
売上総利益	16,422	17,225	+802	104.9%	16,800	102.5%		
売上総利益率	23.4%	22.9%	△0.4		23.3%			
販売費及び一般管理費	13,050	13,289	+238 ②	101.8%	13,400	99.2%		
販管費率	18.6%	17.7%	△0.9		18.6%			
営業利益	3,372	3,936	+563	116.7%	3,400	115.8%		
営業利益率	4.8%	5.2%	+0.4		4.7%			
営業外収益	*1 337	*2 227	△109	67.6%	-	-		
営業外費用	260	167	△92	64.4%	-	-		
持分法による投資損益	1,152	165	△987 ③	14.4%	-	-		
経常利益	4,601	4,161	△439	90.4%	3,300	126.1%		
経常利益率	6.5%	5.5%	△1.0		4.6%			
特別利益	499	31	△468 ④	6.2%	-	-		
特別損失	700	104	△596 ⑤	14.9%	-	-		
税金等調整前四半期純利益	4,400	4,088	△311	92.9%	-	-		
法人税等合計	990	1,465	+475	148.0%	-	-		
少数株主損益	219	414	+195	189.1%	-	-		
四半期純利益	3,190	2,208	△982	69.2%	1,700	129.9%		
四半期純利益率	4.5%	2.9%	△1.6		2.4%			

*1 持分法による投資利益(1,152百万円)を除いた数値です。

*2 持分法による投資利益(165百万円)を除いた数値です。

損益計算書のポイント

① 売上原価率 (+0.4ポイント)

単体におけるライセンス売上比率の増加に伴い上昇

② 販売費及び一般管理費 (+238百万円)

継続的に管理経費は抑制したものの、営業強化のための販売費や採用研修費などが増加

③ 持分法による投資損益 (△987百万円)

エース証券の減益に伴い減少

④ 特別利益 (△468百万円)

前年に子会社間の合併に伴う持分変動利益(ヴィンクス:455百万円)を計上

⑤ 特別損失 (△596百万円)

前年に固定資産減損損失(東証コンピュータシステム:534百万円)および子会社間の合併関連費用(ヴィンクス:117百万円)を計上



連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2013年12月期 期末	2014年12月期 2Q期末	前期末差
流動資産	51,907	53,577	+1,670
現金及び預金	14,345	15,071	+725
受取手形及び売掛金	28,260	27,282	△ 977
有価証券	2,302	3,017	+714
たな卸資産	2,119	2,309	+189
繰延税金資産	1,742	2,313	+571
その他	3,137	3,585	+445
固定資産	102,615	101,616	△ 998
有形固定資産	69,493	68,566	△ 927
無形固定資産	8,100	7,391	△ 709
投資その他の資産	25,020	25,659	+638
資産合計	154,522	155,194	+671
流動負債	39,855	43,408	+3,552
買掛金	7,433	8,773	+1,339 ①
短期借入金	15,507	11,364	△ 4,142 ②
コマーシャル・ペーパー	4,000	8,000	+4,000 ②
未払費用・賞与引当金	5,746	6,752	+1,005
未払法人税等	275	1,467	+1,192
工事損失引当金	79	95	+15
その他	6,812	6,954	+142
固定負債	19,595	14,743	△ 4,852
長期借入金	9,426	4,582	△ 4,843 ②
その他	10,169	10,160	△ 8
負債合計	59,450	58,151	△ 1,299
純資産合計	95,072	97,042	+1,970
負債純資産合計	154,522	155,194	+671

貸借対照表のポイント

① 買掛金 (前期末差+1,339百万円)

ライセンス販売の増加などによる増加

② 短期借入金 (前期末差△4,142百万円)

コマーシャル・ペーパー (前期末差+4,000百万円)

長期借入金 (前期末差△4,843百万円)

約定返済に伴い、合計で4,986百万円の減少

● 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2013年1-6月 実績	2014年12月期 2Q累計実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,246	9,115
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 695	△ 2,988
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,169	△ 5,492
現金及び現金同等物に係る換算差額	178	△ 20
現金及び現金同等物の増減額	1,560	613
現金及び現金同等物の期首残高	11,631	14,342
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	12	15
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,205	14,971

キャッシュ・フローのポイント

● 営業活動によるキャッシュ・フロー

前期が決算期変更に伴う変則決算（9ヵ月）であったため税金の支払い額が減少したことなどにより増加しました。

● 投資活動によるキャッシュ・フロー

自社製品や設備投資などの固定資産取得、および子会社における余資運用の増加（投資有価証券の取得）により支出が増加しました。

● 財務活動によるキャッシュ・フロー

前年より引き続き借入金の返済を進めました。

● 連結 S I 事業の受注高・受注残高

(単位:百万円)

	2014年12月期 2Q累計実績						
	期首受注残高	受注高	前同比	売上高	前同比	期末受注残高	前同比
SI事業 合計	26,337	69,541	104.6%	70,166	106.5%	25,712	94.4%
システム構築	16,830	39,500	99.5%	39,123	101.1%	17,207	96.2%
組込系/制御系ソフトウェア	7,651	18,752	95.3%	18,532	94.2%	7,872	96.5%
業務系ソフトウェア	9,178	20,747	103.7%	20,591	108.3%	9,335	96.0%
プロダクト・サービス	9,507	30,040	112.2%	31,042	114.3%	8,505	91.0%
プロダクト・サービス	6,453	20,862	119.8%	21,593	124.6%	5,721	106.2%
アウトソーシング	3,054	9,178	98.0%	9,449	96.0%	2,783	70.4%

受注高・受注残高のポイント

● 受注高のポイント

SI事業全体では前年同期比104.6%となりました。システム構築分野では組込系/制御系ソフトウェアにおいて、主要顧客の携帯電話事業縮小の影響でモバイル系が大きく減少しました。一方、業務系ソフトウェアでは前年に単体で受注した金融系大型案件の反動減があったものの、製造業やインターネットビジネス関連などのその他業務系が伸長し増加しました。プロダクト・サービス分野では単体においてアウトソーシングで主要顧客案件終了の影響があったものの、プロダクト・サービスにおいてライセンスビジネスが好調に推移し、増加しました。

● 受注残高のポイント

SI事業全体では前年同期比94.4%となりました。システム構築分野では、前年同期から継続していた金融系、教育分野での大型案件終了を主因に減少しました。プロダクト・サービス分野ではアウトソーシングにおける主要顧客の長期案件終了の影響があり、減少しました。

2014年12月期通期業績予想の修正

(単位:百万円)

	2014年12月期				期初計画差
	期初計画	前年比	修正計画	前年比	
売上高	144,000	101.8%	149,200	105.4%	+5,200
営業利益	7,800	101.6%	8,300	108.1%	+500
営業利益率	5.4%		5.6%		
経常利益	7,700	83.9%	8,500	92.6%	+800
経常利益率	5.3%		5.7%		
当期純利益	4,300	82.7%	4,800	92.3%	+500
当期純利益率	3.0%		3.2%		



上期業況

システム構築分野の上期の状況と下期への期待値

注力分野

組込／制御系分野

機械制御
(自動車・FA・医療系)

社会インフラ
(ネットワーク関連・
キャリア系ビジネス)

業務系分野

グローバル展開企業

流通関連

EC・ネットビジネス

公共関連

技術分野

Android関連

通信技術分野

アライアンス戦略

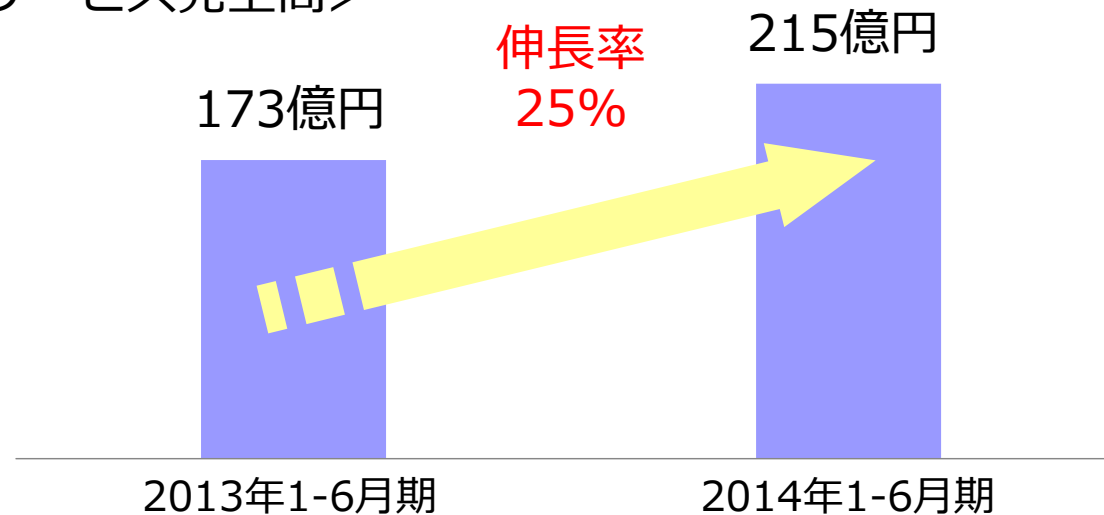
クラウド関連

ライセンス+関連SI

➡ パブリッククラウドベンダー、パッケージベンダーとの提携により先進技術を提供

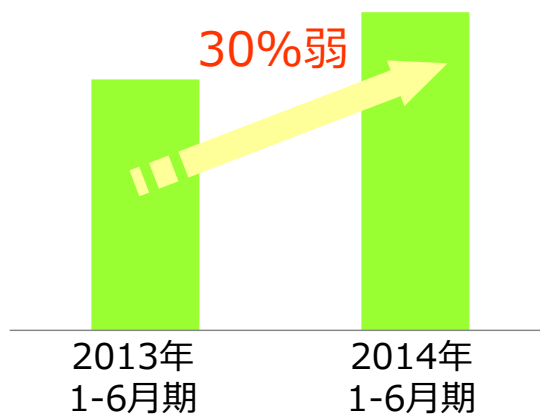
● プロダクト・サービス分野の業況①

＜プロダクト・サービス売上高＞

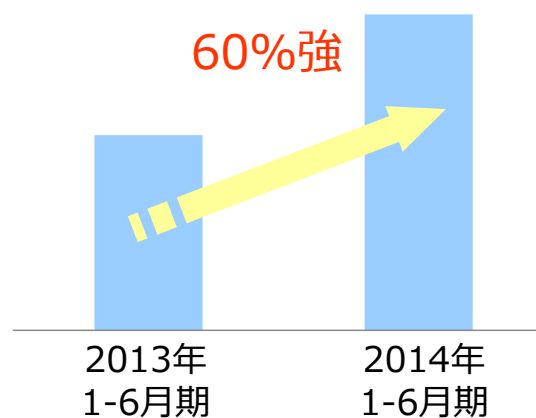


プロダクト・サービス内訳

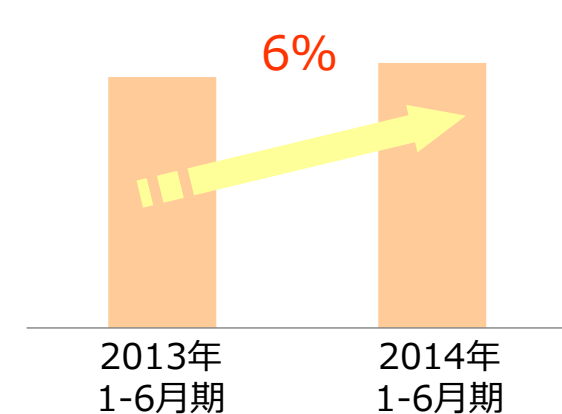
＜自社プロダクト売上高＞



＜ライセンスビジネス売上高＞



＜その他売上高＞



● プロダクト・サービス分野の業況②（重点プロダクト）

moreNOTE®

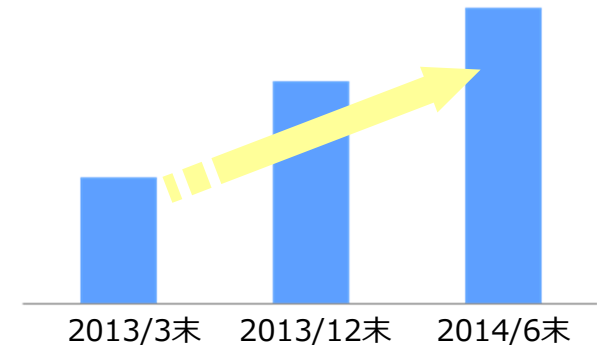


トピックス

- 2月 春秋航空様
タブレットでのパイロット用マニュアルの電子化を実現
- 7月 地方自治体のテレワーク推進事業における
ペーパーレス会議システムに採用決定

2012年8月より販売開始

導入社数 **400社超**（累計）



palro

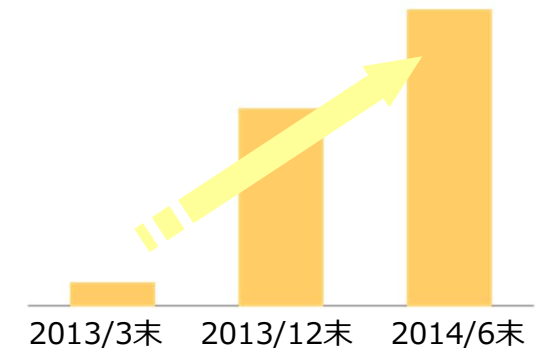


トピックス

- 5月 経済産業省 平成26年度「ロボット介護機器
開発・導入促進事業（開発補助事業）」に採択
- 6月 大容量外付けバッテリー“SUPPLICO（サブリコ）”
を販売開始

2012年6月より
高齢者福祉施設に販売開始

導入施設数 **150施設超**（累計）



総合教育ソリューション

みらいスクールステーション®

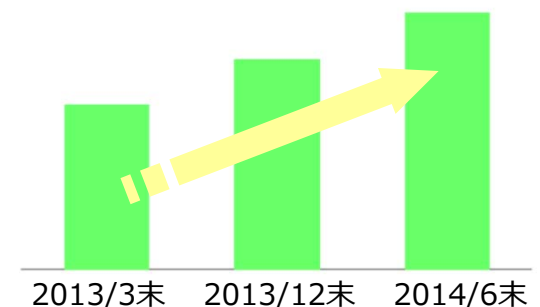


トピックス

- 5月 AmazonのKindle Fireシリーズに対応
第5回教育ITソリューションEXPO（EDIX）に出展
- ～ 新規導入校 ～
立命館中学校・高等学校様、横浜雙葉小学校様、
札幌開成中等教育学校様、北海道石狩市教育委員会様、
長野県中野市教育委員会様
など

2009年度より販売開始

導入校数 **130校超**（累計）



● その他トピックス

2月 再生医療事業化のため新会社設立

- ◇再生医療に関する事業化を進めるため、富士ソフト・ティッシュエンジニアリング株式会社を設立
- ◇主な事業内容は、製造事業（再生軟骨）およびサービス事業（細胞加工・保存）

5月 中国現地法人を設立

- ◇中国での事業拡大を図るため、富士軟件科技(山東)有限公司を当社100%出資の現地法人として設立
- ◇日本企業向けの通信・制御分野を中心としたオフショア開発に加え、現地の日系企業や中国企業向けに組込み技術を基盤としたサービスを提供



開所式

済南オフィス



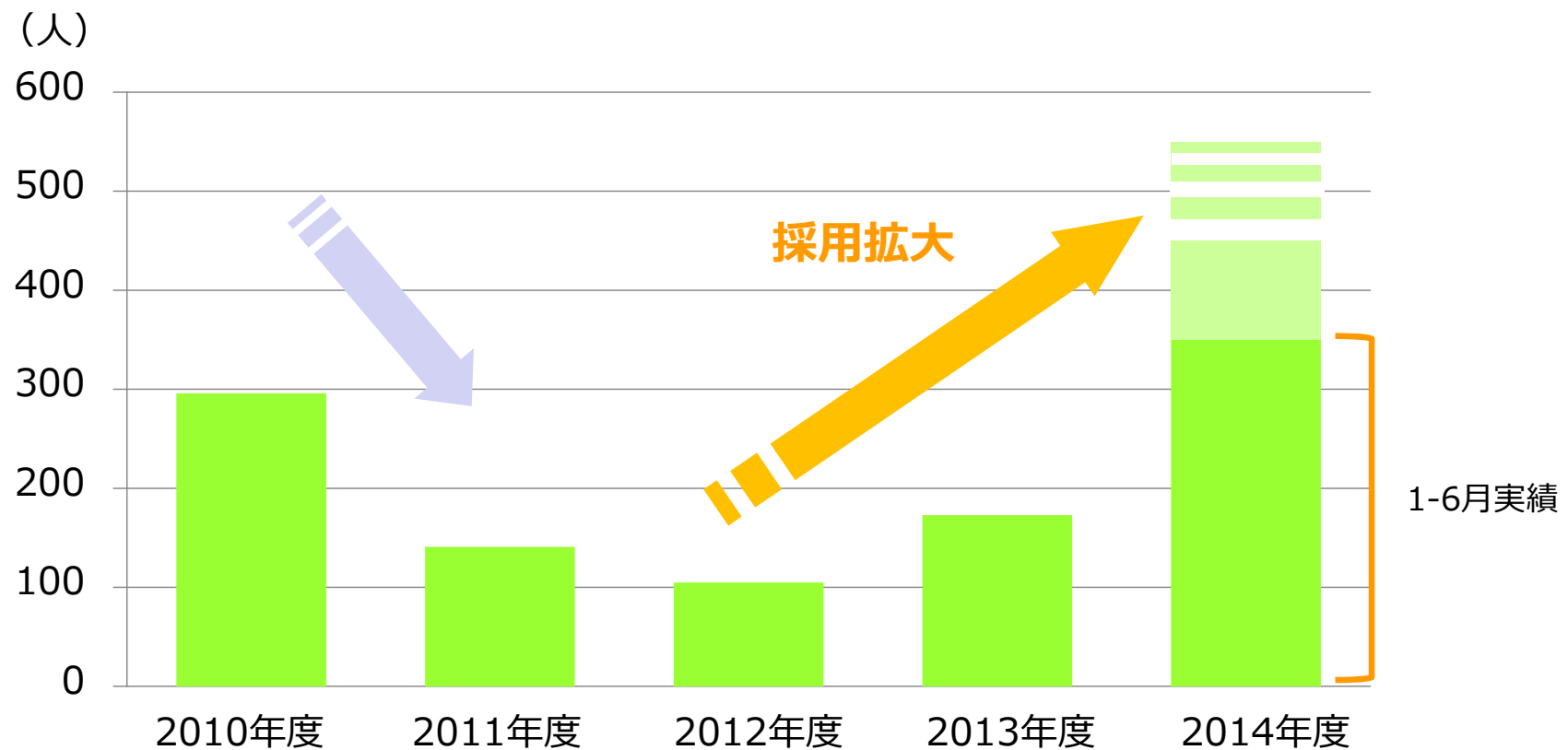
8月 北九州オフィスを開設

- ◇北九州地区の市場拡大を見込み、福岡県北九州市に北九州オフィスを開設

● 人員体制の整備状況

リーマンショック以降、採用を抑制 → 積極採用へ

<新卒・中途採用実績（単体+上場子会社）>



BYOD推進企業



※ 本資料に掲載されている業績の見通し等将来に関する情報は、現在入手可能な情報に基づいて合理的と判断したものです。実際の業績は市場動向、経済情勢など様々な要因の変化により大きく異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。
また、資料配布の目的が、当社株式の保有継続および追加購入を推奨するものではないことも、併せてご理解いただきますようお願い申し上げます。